



時事評論家 増田俊男

## 北朝鮮の日本向けミサイル連続発射の隠された目的

北朝鮮は連日のように日本向けミサイルを発射し続けているが、18日には止める。

10月18日から「安保三文書改訂」に向けての自民・公明の協議が始まる。

安保三文書とは、「安全保障戦略」(National Security Strategy=NSS)、「防衛大綱」、「中期防衛力整備計画」のことである。

岸田首相は「あらゆる選択肢を排除せず、安保三文書を改訂する」と述べ「防衛力の抜本的増強」を強調している。

NSSとしては、憲法第9条で規定されている専守防衛では今日の安全保障上の環境下では日本の安全は到底守れないと言う認識に基づいて「敵地攻撃能力」(反撃能力)を持たねばならないとし、防衛大綱で専守防衛に徹してきた自衛隊を先制攻撃能力を持つ体制に改革することを進め、中期防衛力整備計画では今後新防衛指針と自衛隊再編成5年計画に必要な防衛費を現在のGDP(国内総生産)の1%から2%に倍増することを策定する。

これが「三文書改訂」であり、自民、公明は本年末までに関連法案を立法化する予定である。

敵地攻撃能力を「反撃能力」と呼ぶが、憲法第9条違反であることは自明である。

そこで、「台湾有事は日本の有事」との認識を高め、度重なる北朝鮮の日本向けミサイルの脅威を煽ることで先制攻撃能力保持のコンセンサスを得ようとする。

だからバイデンはことさら台湾海峡を軍事緊張に誘導し、北朝鮮は連続日本向けミサイル発射で18日から始まる自民・公明(与党)の三文書改訂協議で先制攻撃に消極的な公明に圧力を掛け、反撃能力保持の同意に導こうとしている。

日本が北朝鮮を仮想敵国として先制攻撃能力を持つようとしているのに北朝鮮は何故三文書改訂に協力するのだろうか。

それを知るには「北朝鮮とは何か」と「日本の真実」(小冊子 Vol.129 参照)を知る必要がある。

自衛隊を先制攻撃体制にするには従来専守防衛のための5兆円プラスにもう約6兆円が必要になる。

つまり日本がアメリカから購入する兵器代金が倍増することを意味する。

北朝鮮は対日緊張を高め日本のアメリカからの武器購入を促進する為の米軍事産業の販売促進役である。

アメリカの対日兵器販売を助けることでコミッションが北朝鮮に入る仕組みになっている。

アメリカの国防長官になる前に役員になる習わしになっている ABB(スイス籍)が兵器取引の中間に入って北朝鮮のコミッションを捻出するだけでなく、北朝鮮の核施設、ミサイル開発を一手に引き受けている。(展示される北朝鮮のミサイルには ABB のロゴがある)

日本がアメリカから兵器を買えば買うほど北朝鮮の核施設やミサイル開発が促進される仕組みになっている。

北朝鮮は、2002年小泉・金首脳会談で日朝平壤宣言通り平和条約が締結されればアメリカの軍事産業の販売促進係を止めて日本と提携して自国の世界最大の埋蔵量のウラニウム開発を希望していたが、アメリカの圧力で安倍晋三は日朝平壤宣言を一方向的に反故にしてしまった。

従って北朝鮮はアメリカの武器販売促進役を続けざるを得ないのである。

日本は今後防衛費倍増、アメリカからの兵器購入倍増、結果北朝鮮の核・ミサイル技術の高度化に貢献することになる。

「小冊子」Vol.129で「日本の真実」を知れば、毎日起きる「不可解なこと」の真実が分かる。

「時事直言」の文章及び文中記事の引用をご希望の方は、  
事前にマスダ U.S.リサーチジャパン株式会社 (FAX : 03-3956-1313) までお知らせ下さい。